



## 平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月13日  
上場取引所 東 名

上場会社名 日東製網株式会社  
コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年7月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年7月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 宏明  
(氏名) 星野 正樹  
配当支払開始予定日

TEL 084-953-1234  
平成26年7月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	17,240	△3.6	884	47.9	694	4.0	497	63.6
25年4月期	17,875	2.6	598	△37.5	667	△14.6	304	△6.7

(注) 包括利益 26年4月期 481百万円 (△3.6%) 25年4月期 499百万円 (61.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	19.14	—	15.7	4.0	5.1
25年4月期	11.70	—	11.0	4.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 △32百万円 25年4月期 △29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	17,283	3,455	19.5	129.51
25年4月期	17,223	3,065	17.4	114.98

(参考) 自己資本 26年4月期 3,367百万円 25年4月期 2,989百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	559	△116	△639	332
25年4月期	445	△875	511	533

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	2.00	2.00	51	17.1	1.9
26年4月期	—	0.00	—	2.50	2.50	64	13.1	2.0
27年4月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		26.0	

### 3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△7.4	300	△20.8	250	△18.2	100	△15.8	3.85
通期	16,500	△4.3	650	△26.5	550	△21.0	300	△36.5	11.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年4月期	26,050,000 株	25年4月期	26,050,000 株
26年4月期	51,986 株	25年4月期	51,263 株
26年4月期	25,998,414 株	25年4月期	25,999,351 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年4月期の個別業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	13,411	△8.3	641	14.5	459	△17.0	333	57.8
25年4月期	14,620	△0.3	560	△26.4	553	△13.9	211	△27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期	12.84	—
25年4月期	8.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年4月期	13,724		3,052		22.2	117.41		
25年4月期	14,088		2,798		19.9	107.63		

(参考) 自己資本 26年4月期 3,052百万円 25年4月期 2,798百万円

2. 平成27年4月期の個別業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,300	△9.3	200	△20.1	100	△12.8	3.85
通期	13,000	△3.1	450	△2.1	200	△40.1	7.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(表示方法の変更)	28
6. その他	28
役員の異動	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策、日本銀行による金融緩和の効果により、輸出関連企業を中心に業績が改善し、個人消費も回復傾向にあるものの、新興国の景気の減速懸念、円安による輸入価格の上昇や消費税の引き上げによる消費低迷の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況として推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、引き続き消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向を反映し、魚価が低迷していることに加えて、国内の鮮魚の漁獲量も全般的に低調であり、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、東日本地区の復興による特需が一段落し減少しました。ただし、陸上用ネットの売上高増加や、消費税の増税前の駆け込み受注等により、第4四半期で大幅に持ち直し、前年同期と比べて小幅なものとなりました。利益面は、陸上用ネットや旋網を中心とした漁網の粗利益率が改善したことで、前年同期と比べて増加しました。営業外収益では、一時的な配当金や為替差益が減少しました。また、営業外費用では、期中の借入残高の圧縮により支払利息が減少しましたが、保証債務費用は増加しました。特別利益では、固定資産の売却益等が発生しました。また、特別損失では、固定資産の除却損が発生しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,240百万円（前期比3.6%減）、営業利益は884百万円（前期比47.9%増）、経常利益は694百万円（前期比4.0%増）、当期純利益は497百万円（前期比63.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [漁業関連事業]

売上高は13,529百万円（前期比8.0%減）となりました。主な要因は、東日本地区の復興による特需が一段落し減少したことによるものです。ただし、消費税の増税前の駆け込み受注等により、第4四半期に持ち直し、前期と比べて小幅なものになりました。利益面では、旋網を中心とした漁網の粗利益率が改善したことにより、セグメント利益は660百万円（前期比39.1%増）となりました。

#### [陸上関連事業]

売上高は3,671百万円（前期比17.2%増）となりました。主な要因は、獣害防止ネット等の陸上用ネット及び施工工事の売上高が、前期より引き続き好調なことによるものです。利益面では、売上高が増加したこと及び粗利益率が改善したことにより、セグメント利益は221百万円（前期比74.5%増）となりました。

#### [その他]

前期に引き続き産業用機械等の受注は全般的に低調に推移しましたが、部品加工がやや持ち直し、売上高は39百万円（前期比35.2%増）となりました。利益面では、経費の削減が進んだことにより、セグメント利益は2百万円（前期は3百万円の損失）となりました。

### (次期見通しについて)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、金融緩和等の経済政策の継続により明るい兆しがみられるものの、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

漁業関連事業につきましては、東日本地区の復興需要が終息し、特需による定置網の受注が減少するものの他の地区での営業活動により、落ち込みをカバーしてまいります。また、養殖生簀部門につきましては、新規設置の減少を予想しておりますが、旋網の受注や船舶部門の受注等でカバーすべく営業活動をしてまいります。タイの子会社を本格稼働させることやチリの子会社との連携を図ることで生産の効率化を図ってまいります。

陸上関連事業につきましては、当期好調であった施工工事、陸上用ネット等の需要がやや落ち着く見通しではありますが、引き続き安定した受注を見込んでおります。

現時点での見通しは売上高は16,500百万円、営業利益は650百万円、経常利益は550百万円、当期純利益300百万円であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ75百万円の減少となり12,223百万円となりました。これは主に売上債権は増加しましたが、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ140百万円の増加となり5,055百万円となりました。これは主に有形固定資産を取得したこと等によるものです。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,402百万円の減少となり9,108百万円となりました。これは主に仕入債務は増加しましたが、発行済社債が満期償還になったこと等による減少です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,073百万円の増加となり4,718百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ389百万円の増加となり3,455百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により559百万円増加し、投資活動により116百万円減少し、財務活動により639百万円減少した結果、当連結会計年度末残高は332百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ200百万円の減少となりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	559	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875	△116	759
財務活動によるキャッシュ・フロー	511	△639	△1,151
現金及び現金同等物の期末残高	533	332	△200

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は754百万円となり、増加要因として減価償却費402百万円及び仕入債務の増加440百万円等があり、減少要因として売上債権の増加464百万円等により559百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ114百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出460百万円、定期預金の払戻による収入・預入による支出の純増額198百万円等により△116百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ759百万円の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純増額391百万円、社債の償還による支出1,000百万円等により△639百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ1,151百万円の減少となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当期の配当金につきましては、業績の動向、財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり2円50銭の配当を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり3円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

① 当社グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当社グループの製品の購入手控えや売上債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

#### ② 原材料の調達に関するリスク

当社グループ漁網製品は主原材料である原糸の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当社グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

#### ③ 調達金利の上昇リスク

当社グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

#### ④ 為替変動リスク

当社グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び縋網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

### 漁業関連事業

製品関連…………… 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の撚糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。レデス・ニッター・ペルー・S.A.C.は、製品及び関連商品をレデス・ニッター・チリ・リミターダから仕入れて販売しております。タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.は当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連…………… 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、有限会社温泉津定置は、定置網漁業を行っております。また、ネクトン有限責任事業組合からは、鮮魚の仕入れを行っております。

### 陸上関連事業

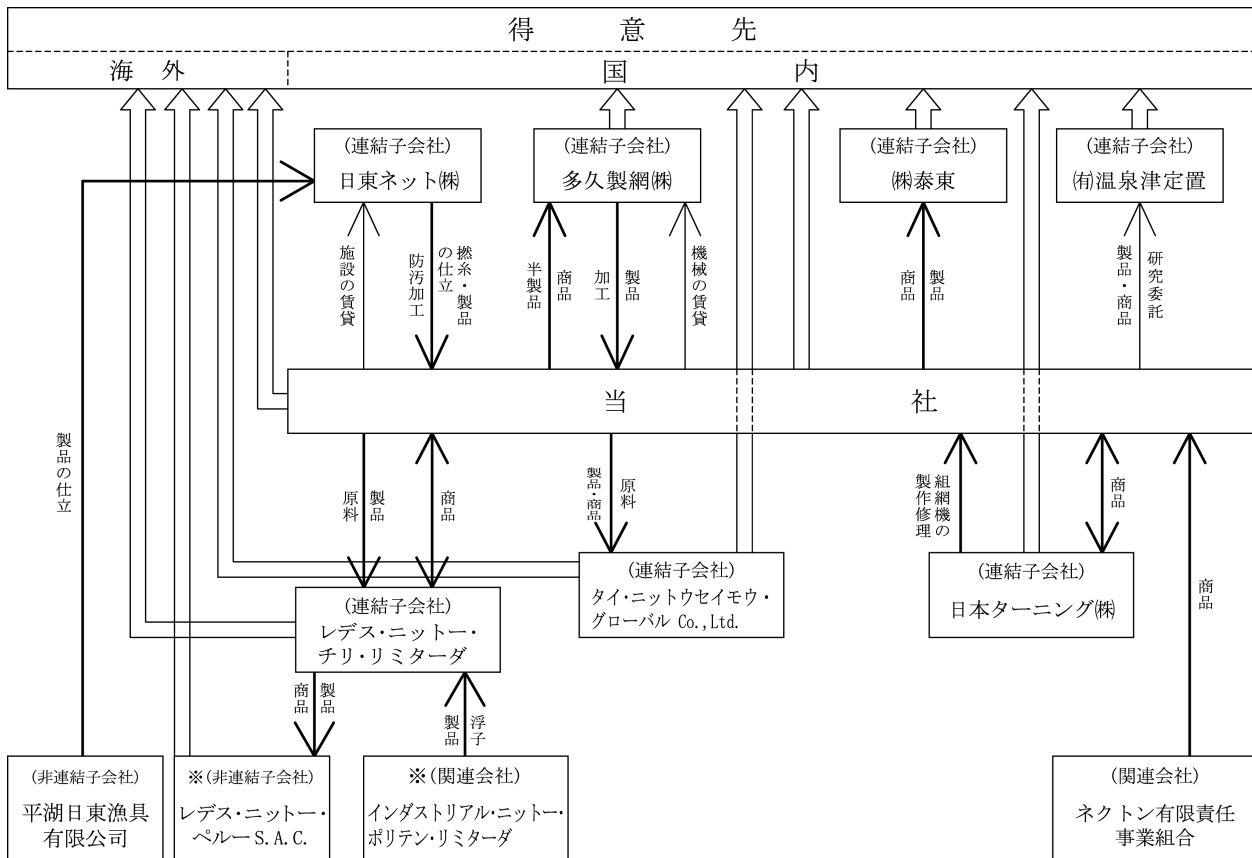
製品関連…………… 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連…………… 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

### その他

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、搬送設備の製作、補修等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社が社是として掲げております「創意・誠実・努力」を基本理念に「挑戦」を加え、基本方針とし、社会に役立つ製品を開発していくことこそ、メーカーの社会的使命であるとの強い信念を持ち安易に模倣することを恥ずべき事と考えて、1910年創立以来、一貫して研究開発に多大な努力をはらってまいりました。

また、長期的な視野にたち、株主、ユーザー、その他取引先及び従業員の期待にこたえることを優先し、合理的な価格達成のために、経営の合理化、コストダウンを絶えず追求し続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

- ① 売上高経常利益率 4%
- ② 自己資本比率 30%
- ③ 配当性向 30%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年5月に当社グループの経営戦略として以下の5項目を設定しております。

- ① 海外売上高目標を20%  
チリとタイの現地法人を中心として、中南米・東南アジアに拡販を図る。
- ② 高付加価値製品・サービスの開発と販売  
常にお客様の目線を忘れずに、他社との差別化を図る。
- ③ 原反・消耗品の販売強化  
安定的な収入源として、リピート品の販売の強化を図る。
- ④ 連結グループ会社の経営一元管理体制推進  
販売施策の共有・生産の平準化を図る。
- ⑤ 業界のリーダーとしての自覚を持ち新たな時代の先頭に立ち行動  
業界の基軸となるべく、業界に様々な角度からの提案を図る。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向(経営状況)の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当社グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の3項目を重要課題としております。

- ① 生産体制の効率化  
当社は物づくり改革を推進し、機械稼働率の向上、労働能率の向上、生産品のロス率の低下を生産管理体制の改善により図り、顧客ニーズに、より一層応える為の適正在庫を揃えることで競争力強化を目指しております。
- ② 海外拠点との連携強化  
平成24年7月、タイに子会社を設立しましたが、同社を東南アジアの拠点とすべく、早期の設備拡充、人材育成、原材料の現地調達化を図り、生産・販売体制の確立を図るとともに、チリにある子会社とも連携を強化し、当社の海外輸出を含め、当社グループの海外売上高の拡充を目指します。
- ③ 売上債権の健全化  
現状の売上債権の回収を順調に行うとともに、貸倒引当金を計上した債権についても債権管理を徹底し、個別回収目標を設定することで回収を促進します。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,122,480	717,275
受取手形及び売掛金	6,765,827	7,215,075
商品及び製品	2,785,014	2,665,596
仕掛品	649,542	687,876
原材料及び貯蔵品	842,224	848,086
繰延税金資産	93,739	94,643
その他	614,058	355,528
貸倒引当金	△574,274	△361,057
流動資産合計	12,298,613	12,223,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	947,646	1,030,340
機械装置及び運搬具(純額)	612,653	616,523
土地	1,471,546	1,463,127
建設仮勘定	126,138	137,949
その他(純額)	92,246	120,390
有形固定資産合計	3,250,231	3,368,331
無形固定資産		
ソフトウェア	117,153	82,832
その他	51,137	39,703
無形固定資産合計	168,290	122,535
投資その他の資産		
投資有価証券	372,649	334,263
長期貸付金	6,916	118,783
長期営業債権	1,176,486	1,042,975
破産更生債権等	188,724	326,111
繰延税金資産	37,960	102,289
その他	422,322	449,364
貸倒引当金	△708,681	△809,104
投資その他の資産合計	1,496,379	1,564,683
固定資産合計	4,914,902	5,055,550
繰延資産	9,631	4,664
資産合計	17,223,147	17,283,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,296,834	3,711,432
短期借入金	4,748,946	4,274,994
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
賞与引当金	197,020	202,045
その他	1,268,716	920,376
流動負債合計	10,511,517	9,108,849
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	2,570,865	3,436,451
長期未払金	151,564	156,849
退職給付引当金	595,233	-
退職給付に係る負債	-	692,450
役員退職慰労引当金	68,080	89,795
繰延税金負債	144,813	128,072
その他	15,129	15,312
固定負債合計	3,645,686	4,718,932
負債合計	14,157,204	13,827,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	1,216,675	1,662,178
自己株式	△7,835	△7,934
株主資本合計	3,097,958	3,543,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,723	△4,462
為替換算調整勘定	△132,471	△131,727
退職給付に係る調整累計額	-	△40,153
その他の包括利益累計額合計	△108,747	△176,343
少数株主持分	76,733	88,439
純資産合計	3,065,943	3,455,457
負債純資産合計	17,223,147	17,283,239

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	17,875,630	17,240,811
売上原価	14,601,365	13,838,478
売上総利益	3,274,264	3,402,332
販売費及び一般管理費	2,676,135	2,517,522
営業利益	598,129	884,809
営業外収益		
受取利息	43,482	38,868
受取配当金	44,631	6,522
固定資産賃貸料	12,011	17,079
為替差益	222,644	22,616
退職給付引当金戻入額	-	37,899
雑収入	74,896	65,007
営業外収益合計	397,665	187,993
営業外費用		
支払利息	222,690	190,425
手形売却損	49,467	47,620
保証債務費用	4,967	82,757
固定資産賃貸費用	6,801	12,421
持分法による投資損失	29,980	32,792
雑損失	14,054	12,395
営業外費用合計	327,961	378,412
経常利益	667,833	694,391
特別利益		
固定資産売却益	458	79,428
特別利益合計	458	79,428
特別損失		
たな卸資産処分損	38,901	-
固定資産売却損	349	6,155
固定資産除却損	7,473	12,758
投資有価証券売却損	6,861	-
投資有価証券評価損	3,413	-
特別損失合計	56,999	18,914
税金等調整前当期純利益	611,291	754,904
法人税、住民税及び事業税	345,048	290,666
法人税等調整額	△43,882	△44,964
法人税等合計	301,166	245,702
少数株主損益調整前当期純利益	310,125	509,202
少数株主利益	6,035	11,702
当期純利益	304,090	497,499

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	310,125	509,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,339	△28,182
為替換算調整勘定	99,480	743
その他の包括利益合計	189,820	△27,438
包括利益	499,946	481,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,907	470,058
少数株主に係る包括利益	6,039	11,705

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	938,585	△7,685	2,820,017
当期変動額					
剰余金の配当			△25,999		△25,999
当期純利益			304,090		304,090
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	278,090	△150	277,940
当期末残高	1,378,825	510,292	1,216,675	△7,835	3,097,958

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△66,612	△231,952	—	△298,564	70,694	2,592,146
当期変動額						
剰余金の配当						△25,999
当期純利益						304,090
自己株式の取得						△150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	90,336	99,480	—	189,816	6,039	195,856
当期変動額合計	90,336	99,480	—	189,816	6,039	473,796
当期末残高	23,723	△132,471	—	△108,747	76,733	3,065,943

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	1,216,675	△7,835	3,097,958
当期変動額					
剰余金の配当			△51,997		△51,997
当期純利益			497,499		497,499
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	445,502	△98	445,403
当期末残高	1,378,825	510,292	1,662,178	△7,934	3,543,361

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,723	△132,471	—	△108,747	76,733	3,065,943
当期変動額						
剰余金の配当						△51,997
当期純利益						497,499
自己株式の取得						△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△28,185	743	△40,153	△67,595	11,705	△55,889
当期変動額合計	△28,185	743	△40,153	△67,595	11,705	389,514
当期末残高	△4,462	△131,727	△40,153	△176,343	88,439	3,455,457

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	611,291	754,904
減価償却費	382,835	402,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	220,571	△112,331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77,798	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	99,105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,258	21,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△371	5,025
受取利息及び受取配当金	△88,113	△45,390
支払利息	222,690	190,425
手形売却損	49,467	47,620
為替差損益 (△は益)	△76,164	16,679
持分法による投資損益 (△は益)	29,980	32,792
固定資産売却損益 (△は益)	△109	△73,272
固定資産除却損	7,473	12,758
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,861	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,413	-
売上債権の増減額 (△は増加)	446,247	△464,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,396	59,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△726,332	440,977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,127	△12,249
その他	145,067	△332,973
小計	1,183,598	1,043,677
利息及び配当金の受取額	87,680	41,468
利息の支払額	△285,692	△226,473
法人税等の支払額	△544,599	△310,019
法人税等の還付額	4,174	10,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,162	559,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△848,711	△460,990
有形固定資産の売却による収入	13,939	133,474
無形固定資産の取得による支出	△37,312	△5,022
投資有価証券の取得による支出	△4,898	△6,801
投資有価証券の売却による収入	8,822	2,000
貸付けによる支出	△181,385	△66,733
貸付金の回収による収入	149,457	81,622
定期預金の預入による支出	△727,031	△1,104,953
定期預金の払戻による収入	771,020	1,303,198
その他	△19,449	7,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,549	△116,537



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,138,646	9,214,438
短期借入金の返済による支出	△11,164,578	△9,658,646
長期借入れによる収入	1,620,000	2,480,000
長期借入金の返済による支出	△1,085,678	△1,644,157
社債の発行による収入	96,315	97,071
社債の償還による支出	-	△1,000,000
配当金の支払額	△25,385	△51,204
その他	△67,332	△77,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,986	△639,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,480	△3,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192,079	△200,488
現金及び現金同等物の期首残高	341,154	533,233
現金及び現金同等物の期末残高	533,233	332,745

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

多久製網(株)

(株)泰東

日東ネット(株)

レデス・ニッター・チリ・リミターダ

日本ターニング(株)

(有)温泉津定置

タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の名称

平湖日東漁具有限公司

レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社

会社名 平湖日東漁具有限公司

持分法の適用の範囲から除いた理由

平湖日東漁具有限公司は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 ネクトン有限責任事業組合

持分法の適用の範囲から除いた理由

ネクトン有限責任事業組合は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
多久製網(株)	3月31日 ※1
(株)泰東	3月31日 ※1
日東ネット(株)	3月31日 ※1
(有)温泉津定置	2月末日 ※1
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日 ※2
タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co., Ltd.	1月31日 ※1

- ※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- ※2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

###### 時価のないもの

###### 総平均法による原価法

###### たな卸資産

###### 製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法

###### 商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### デリバティブ……………時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### 社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
為替予約 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が692,450千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が40,153千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「保証債務費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた19,021千円は、「保証債務費用」4,967千円、「雑損失」14,054千円として組替えております。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
運搬費	170,254千円	179,870千円
貸倒引当金繰入額	223,312	△40,518
貸倒損失	17,650	—
役員報酬	142,085	142,162
従業員給料及び手当	882,377	887,394
賞与引当金繰入額	72,648	90,016
退職給付費用	68,182	63,727
役員退職慰労引当金繰入額	24,258	21,715
法定福利費	141,288	148,312
交際費	59,535	47,667
旅費及び交通費	207,241	211,151
減価償却費	59,374	67,372
研究開発費	94,344	121,258

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・縋網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,713,452	3,132,665	17,846,118	29,511	17,875,630	—	17,875,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,713,452	3,132,665	17,846,118	29,511	17,875,630	—	17,875,630
セグメント利益又は セグメント損失(△)	474,749	126,984	601,734	△3,604	598,129	—	598,129
セグメント資産	14,286,216	1,882,591	16,168,807	76,183	16,244,991	978,155	17,223,147
その他の項目							
減価償却費	367,035	14,664	381,700	1,044	382,744	90	382,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,049,009	18,929	1,067,939	—	1,067,939	—	1,067,939

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,529,800	3,671,122	17,200,923	39,887	17,240,811	—	17,240,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,529,800	3,671,122	17,200,923	39,887	17,240,811	—	17,240,811
セグメント利益	660,296	221,579	881,875	2,934	884,809	—	884,809
セグメント資産	14,213,662	2,176,681	16,390,343	65,989	16,456,332	826,907	17,283,239
その他の項目							
減価償却費	374,487	18,449	392,936	1,277	394,213	8,706	402,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553,948	68,460	622,408	170	622,578	—	622,578

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	114.98円	129.51円
1株当たり当期純利益金額	11.70円	19.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円54銭減少しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	304,090	497,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,090	497,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,999	25,998

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,065,943	3,455,457
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	76,733	88,439
(うち少数株主持分)	(76,733)	(88,439)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,989,210	3,367,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,998	25,998

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	474,969	387,234
受取手形	989,315	1,041,181
売掛金	5,653,270	5,397,806
商品及び製品	2,012,146	1,812,749
仕掛品	257,595	307,936
原材料及び貯蔵品	547,552	545,398
前渡金	326,733	221,225
前払費用	41,116	35,161
繰延税金資産	76,752	65,758
短期貸付金	450,706	353,285
未収入金	178,626	56,879
その他	42,327	50,266
貸倒引当金	△838,630	△614,581
流動資産合計	10,212,481	9,660,299
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	504,611	475,118
構築物(純額)	14,017	20,014
機械及び装置(純額)	254,711	245,512
車両運搬具(純額)	1,405	4,150
工具、器具及び備品(純額)	30,868	47,113
土地	629,954	599,213
建設仮勘定	82,460	103,965
有形固定資産合計	1,518,027	1,495,088
無形固定資産		
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア	105,596	71,556
その他	46,383	35,263
無形固定資産合計	155,423	110,263
投資その他の資産		
投資有価証券	358,756	321,129
関係会社株式	446,370	446,370
関係会社出資金	542,954	542,965
長期営業債権	1,176,486	1,042,975
破産更生債権等	173,403	324,933
繰延税金資産	-	53,354
その他	188,356	530,642
貸倒引当金	△693,359	△807,927
投資その他の資産合計	2,192,968	2,454,443
固定資産合計	3,866,419	4,059,795
繰延資産		
社債発行費	9,631	4,664
繰延資産合計	9,631	4,664
資産合計	14,088,532	13,724,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,465,872	1,532,954
買掛金	1,024,119	1,118,335
短期借入金	3,057,000	2,668,000
1年内返済予定の長期借入金	860,877	828,101
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
未払金	131,204	128,131
未払法人税等	143,824	70,040
未払消費税等	43,428	18,930
未払費用	123,513	155,826
前受金	481,837	111,718
預り金	19,176	8,914
前受収益	12,646	10,735
賞与引当金	128,790	137,014
従業員預り金	20,223	20,615
設備関係支払手形	8,924	59,411
保証債務	14,630	97,387
その他	3,218	3,218
流動負債合計	8,539,287	6,969,337
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	2,086,054	2,898,137
長期末払金	96,794	65,575
繰延税金負債	15,925	-
退職給付引当金	374,640	444,962
役員退職慰労引当金	68,080	89,795
その他	9,605	4,424
固定負債合計	2,751,101	3,702,895
負債合計	11,290,388	10,672,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
特別償却準備金	-	26,933
繰越利益剰余金	512,142	767,109
利益剰余金合計	887,767	1,169,667
自己株式	△7,835	△7,934
株主資本合計	2,769,050	3,050,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,093	1,675
評価・換算差額等合計	29,093	1,675
純資産合計	2,798,143	3,052,526
負債純資産合計	14,088,532	13,724,759

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	14,620,098	13,411,232
売上原価	12,022,470	11,014,079
売上総利益	2,597,627	2,397,152
販売費及び一般管理費	2,037,602	1,756,138
営業利益	560,024	641,013
営業外収益		
受取利息	39,034	41,353
受取配当金	44,265	6,154
為替差益	92,606	-
固定資産賃貸料	45,309	48,002
雑収入	63,107	63,277
営業外収益合計	284,322	158,788
営業外費用		
支払利息	187,272	151,245
手形売却損	43,822	40,156
保証債務費用	4,453	82,757
固定資産賃貸費用	37,111	33,064
為替差損	-	14,892
雑損失	18,284	18,205
営業外費用合計	290,944	340,322
経常利益	553,403	459,479
特別利益		
固定資産売却益	458	64,308
特別利益合計	458	64,308
特別損失		
たな卸資産処分損	38,779	-
固定資産売却損	349	1,231
固定資産除却損	10,197	7,762
関係会社支援損	-	26,625
投資有価証券売却損	6,861	-
投資有価証券評価損	3,413	-
特別損失合計	59,601	35,619
税引前当期純利益	494,259	488,168
法人税、住民税及び事業税	293,642	197,549
法人税等調整額	△10,925	△43,277
法人税等合計	282,717	154,271
当期純利益	211,542	333,897

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	—	326,600	702,225
当期変動額								
剰余金の配当							△25,999	△25,999
特別償却準備金の 積立								—
当期純利益							211,542	211,542
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	185,542	185,542
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	—	512,142	887,767

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,685	2,583,657	△61,071	△61,071	2,522,586
当期変動額					
剰余金の配当		△25,999			△25,999
特別償却準備金の 積立					—
当期純利益		211,542			211,542
自己株式の取得	△150	△150			△150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			90,164	90,164	90,164
当期変動額合計	△150	185,392	90,164	90,164	275,557
当期末残高	△7,835	2,769,050	29,093	29,093	2,798,143

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	—	512,142	887,767
当期変動額								
剰余金の配当							△51,997	△51,997
特別償却準備金の 積立						26,933	△26,933	—
当期純利益							333,897	333,897
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26,933	254,966	281,899
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	26,933	767,109	1,169,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,835	2,769,050	29,093	29,093	2,798,143
当期変動額					
剰余金の配当		△51,997			△51,997
特別償却準備金の 積立		—			—
当期純利益		333,897			333,897
自己株式の取得	△98	△98			△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△27,418	△27,418	△27,418
当期変動額合計	△98	281,801	△27,418	△27,418	254,382
当期末残高	△7,934	3,050,851	1,675	1,675	3,052,526

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書については、財務諸表規則等127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。